令和７年度国際理解キャンプ業務委託に係る

（様式２）

企画提案競技（企画コンペ方式）参加資格確認申請書

令和７年　　月　　日

　佐賀県教育委員会事務局　教育振興課長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

※代表者氏名は自署又は代表者印の押印が必要です

　標記業務に係る企画提案競技（企画コンペ方式）に参加したいので、会社概要を添えて申請します。

本申請書の記載事項については事実と相違ないことを誓約します。

また、必要な場合には、県が佐賀県警本部に照会することについて承諾します。

記

１　過去において、中学生向け研修プログラム等の実績があり、トラブル等の経歴がない者であること。

２　緊急の打ち合わせ等が必要なときに、迅速に対応できる者であること。

３　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７ 条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

４　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

６　公募開始の日の６か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

７　佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

８　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者